

新株予約権に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・ ・ ・	法人名	()
----------------------	------------------	-----	-----

発行年月日		1	・	・	・	・	計	
発行対象者の区分及び人数		2						
新株予約権発行数		3						
権利行使期間		4	()	()	()	()		
権利行使価格		5	円	円	円	円		
発行の時の単価		6						
新株予約権 の変動 状況の 明細	権 利 確 定 前	期首権利未確定数 (前期の(11))	7					
		当期発行数	8					
		当期権利不確定による失効数	9					
		当期権利確定数	10					
		期末権利未確定数 ((7)又は(8))－((9)+(10))	11					
	権 利 確 定 後	期首権利確定後未行使数 (前期の(18))	12					
		当期権利確定数 (10)	13					
		当期権利行使数	14					
		(14) のうち	給与等課税事由が生じたもの	15				
			給与等課税事由が生じないもの	16				
		当期権利不行使による失効数	17					
		期末権利確定後未行使数 ((12)+(13))－((14)+(17))	18					
期首費用計上累積額 (前期の(24))		19	円	円	円	円		
当期費用計上額		20						
当期権利行使に係る金額のうち 損金算入額の基礎となる金額 (6)×(15)		21						
当期権利行使に係る金額のうち 損金不算入となる金額 (6)×(16)		22						
当期権利不行使による失効に伴い 益金不算入となる金額 (6)×(17)		23						
期末費用計上累積額 (19)+(20)－(21)－(22)－(23)		24						

別表十四(三) 平二十六・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十四（三）の記載の仕方

- 1 この明細書は、法人が法第54条第1項《新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等》に規定する新株予約権を発行している場合に記載します。

この場合、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

- 2 「権利行使期間4」の括弧の中には、権利確定日を記載してください。

- 3 「発行の時の単価6」には、その新株予約権の付与時における公正な評価額を記載します。

なお、その金額の算定に関する明細を別紙に記載して添付してください。